原著論文

占領下日本における CIE のスポーツ用品供給措置 (1946 - 1949)

— CIE 体育担当官の活動を中心に —[†]

寶 學 淳 郎* 木 村 吉 次** 庄 司 節 子***

大 熊 廣 明**** 中 村 哲 夫***** 真 田 久****

中 嶋 健*****

Measures Taken by the CIE to Supply Sporting Goods in Japan under
the Occupation (1946- 1949)

— Focus on the Activities of CIE Officers for Physical Education —[†]

Atsuro HOGAKU *, Kichiji KIMURA **, Setsuko SHOJI ***

Hiroaki OHKUMA ****, Tetsuo NAKAMURA *****, Hisashi SANADA ****
and Ken NAKAJIMA *****

Abstract

After the war, the outline of the occupation policy of the Allies was instituted in promoting Japan's demilitarization and democratization. As for physical education and sports, the sports that were regarded as ones to further democratization replaced military training and Budo, and they were promoted. It was essential for this promotion to supply sporting goods that were in great demand in those days in Japan. The purpose of this study was to clarify the measures taken by the CIE to supply sporting goods in Japan under the occupation, focusing on the activities of CIE officers regarding physical education. The process was examined through an analysis of the documents of the GHQ/SCAP. The results of this study are summarized as follows:

[†] 原稿受付 2004 年 4 月 14 日

* 水産大学校 〒759-6595 山口県下関市永田本町 2-7-1

** 中京大学 〒470-0393 愛知県豊田市貝津町床立 101

*** 名古屋経済大学 〒484-8504 愛知県犬山市内久保 61-1

**** 筑波大学 〒305-8574 茨城県つくば市天王台 1-1-1

***** 三重大学 〒514-8507 三重県津市上浜町 1,515

***** 下関市立大学 〒751-8510 山口県下関市大学町 2-1-1

* *National Fisheries University, 2-7-1, Nagata-honmachi, Shimonoseki, Yamaguchi, Japan (759-6595)*

** *Chukyo University, 101, Tokodate, Kaizu, Toyota, Aichi, Japan (470-0393)*

*** *Nagoya Keizai University, 61-1, Uchikubo, Inuyama, Aichi, Japan (484-8504)*

**** *Tsukuba University, 1-1-1, Tennodai, Tsukuba, Ibaraki, Japan (305-8574)*

***** *Mie University, 1,515, Kamihama, Tsu, Mie, Japan (514-8507)*

***** *Shimonoseki City University, 2-1-1, Daigakucho, Shimonoseki, Yamaguchi, Japan (751-8510)*

- 1) The CIE officer for physical education (J.W.Norviel) worked actively on this issue. He began to conduct research and studies on sporting goods in February 1946 and drew up a supply plan for sporting goods over the next 15 months at the conference in September of that year. This plan was sufficiently systematic and concrete to guide the production of the goods of sports events to which priority should be given and to determine the amount of this production. The plan was controlled, and it provided an economic policy for that time. This plan placed goods of baseball, which has been popular among Japanese, and simple games introduced after the war, as the higher priority sporting goods.
- 2) This plan, however, was not pursued smoothly from the beginning. The major factors found were the following : One was the critical shortage of materials, such as leather, rubber, and textile required for production of these goods in Japan at that time. In addition, these scarce materials were also wanted by other industries. Another was Japan's stagnating economic conditions after the war. Therefore, the officers (J.W.Norviel and W.J.Graham) expended their efforts in securing materials required for the production of sporting goods, by using goods the U.S.military had parted with and by studying substitute goods. They handled even the black market, which also created an important problem in supplying sporting goods. However, the delay in the import of the materials, inadequate responses to the black market, and the lack of facilities and funds of the Japanese sporting goods manufactures hindered the plan in being pursued smoothly.
- 3) No long-term supply plans of sporting goods have been seen since 1948. It should be considered that the supply plans were developed according to conditions of scarce materials and needs for sporting products. These plans gave consideration to the traditional supply conditions of placing excessive emphasis on baseball goods and the shortage of school sports goods, and made reviews of the supply of sporting products. When domestic production was recovering in 1949, control of economic policy was eased. As for sporting goods, rationing of leather sport goods was ceased in April 1949. Although it is hard to see the movement after the abolishment of the Physical Education Bureau in July 1949, it was decided to decontrol ski implements and accessories in August and to cease the rationing of rubber sport goods in December. Therefore, the officer (W.Neufeld) seems to have accepted gradually the relaxation of control in supplying the goods, even with care about problems accompanied the end of rationing, including the bottleneck in supplying sports products to schools.

Key words : Sporting Goods, CIE Officer for Physical Education, Documents of GHQ/SCAP

1. 研究の目的及び方法

著者らは、わが国のスポーツ用品業界の戦後復興過程について共同研究を行っている。それは、敗戦にともなう混乱と物資の不足の中から徐々にスポーツ用品の生産活動を復興し、それらの製品を供給する流通機構を再編・整備してきた過程において、スポーツ用品業界がどのような問題を抱え、それをどのように解決してきたのかを明らかにすることを目的としている。そして、既に戦後最も有力な業界紙であった「日

本運動具新報」の記事分析を主としたいくつかの研究報告を行ってきた(注1)。

しかし、これらの戦後復興が占領期を経て成し遂げられたことを考慮すると、連合国が戦後のスポーツ用品の不足をどのように捉え、そのためにどのような措置を講じたのかを明らかにしておくことは必要であろう。周知のように、連合国はスポーツが日本人の民主的な生活に役立つと認識していたので、そのスポーツ政策は重要な意味を持っていた。

日本占領は間接統治方式で行われ、連合国

軍最高司令官にはアメリカ太平洋陸軍総司令官マッカーサー(Douglas MacArthur)が任命され、極東委員会が決定する占領政策を実施することになったが、極東委員会の機能は弱く、実質的にはアメリカが対日政策の決定権を握った¹⁾。連合国軍最高司令官司令部(以下、GHQ/SCAPと略す)の中で戦後日本の体育・スポーツ行政に重要な役割を担ったのは、特別参謀部の一つ民間情報教育局(以下、CIEと略す)であった。

草深、Haslettらの研究はこのCIEのスポーツ用品供給措置についても論じており、多くの示唆を与えるものである(注2)。しかし、草深の研究は、1947年以後のこのことについては余り触れておらず、一方、Haslettらの研究は、1949年までの時期を扱っているが、GHQ/SCAP文書の中のCIE体育担当官によって書かれたウィークリー・レポートなどを用いていないため、その叙述は概略的である。このことに関する従来の研究は、部分的、概略的なものにとどまっていると言えよう。

本稿では、主にGHQ/SCAP文書の中のCIE体育担当官によって書かれたウィークリー・レポート及びスポーツ用品にかかわる会議レポートを詳細に分析することによって、占領下日本におけるCIEのスポーツ用品供給措置について、CIE体育担当官の活動を中心に、具体的に検討したい(注3)。なお、研究対象となる時期については、1946年1月から1949年12月までとした。1950年以後、スポーツ用品供給措置に関する事項がウィークリー・レポートなどにおいて殆ど見られなくなるからである。

2. スポーツ用品の調査・研究の開始とスポーツ用品供給計画の立案(1946.1 - 1946.9)

2.1 統制経済下におけるスポーツ用品の調査・研究の始まり

日本降伏後におけるGHQ/SCAPによる占領政策の骨子は、日本の非軍事化と民主化の促進であった。一方、失業、インフレなどの問題を抱えた日本経済の戦後の政策は、経済活動の自由化ではなく、戦時中の窮乏下で行われた統制

経済の方法であった²⁾。

1945年内には整備が進まなかったCIE教育課は、アメリカからの教育使節団を迎える準備段階で1946年1月20日ノヴィール少佐(John W. Norviel)を体育担当官として配置した³⁾。1945年12月末から確認される体育・スポーツ関係のウィークリー・レポートにスポーツ用品にかかわる事項が見られるのは、1946年1月25日 - 31日のレポートが初めてと思われる。ここでは体育の「将来計画」の一事項に、用品問題の調査があげられている⁴⁾。

アメリカは戦時中から日本占領構想を練り、その諸資料を準備していたが、ノヴィールは教育使節団を迎えるため同年2月6日から学校視察やヒヤリングなどに着手し、日本の体育・スポーツの状況を把握しようとした。CIEが教育使節団を迎えるにあたって作成した『日本の教育』(2月15日)には「対米戦争が始まると…学校から西洋的なスポーツは殆ど消えていった。スポーツ用具はあつというまに戦争用に供され…」「専門のスポーツ指導者の不足、戦時中の農地転用による体育及びスポーツ用地の減少、スポーツ器具及び食料の不足、更には各種競技のルール・ブックの不足などが、スポーツや競技を通じての日本の民主化を達成する上で障害になっている」⁵⁾など、スポーツ用品の不足に関する叙述も見られる。

同年2月15日 - 21日のレポートでは、「ゲーム、スポーツ、用品、施設に関するデータの蓄積」「体育用品のために利用できる製造施設、原料、財源の研究」⁶⁾などは、「将来計画」ではなく「進行中」の事項として記されている(注4)。教育使節団を迎えるにあたって、スポーツ用品にかかわるデータの蓄積や研究が実行に移されたと考えられる。これらのデータは文部省などからも提供されていた⁷⁾。

3月初めに来日した教育使節団は、体育については3月14日にノヴィールから講義録「日本の体育」などを用いた説明を受けた。「日本の体育」の結びでは、日本におけるスポーツの復興はスポーツ用品の充実なしでは達成されな

いと述べられている⁸⁾。使節団はその後学校視察などを行い、3月31日に報告書を提出した。その体育にかかわる箇所の冒頭には次のように書かれている。「身体を丈夫にし、体調を整え、身体的技術を教えることに加えて、学校はスポーツマン精神および協同作業に固有の諸価値を認識する必要がある。家庭や路地でもでき、身体への調整的価値をもつスポーツやゲームを盛んにするよう、あらゆる努力がなされるべきである。できれば、これらは男女共に行えるようにすべきである。設備は高価なものである必要はない」。他、報告書では「体育と娯楽厚生計画の大学レベルへの拡張、施設や設備のできるだけ早急な取り替え」なども勧告されている⁹⁾。

2.2 スポーツ用品の調査・研究の活発化

教育使節団によってスポーツについて基本的な方針が示され、1946年4月12日には文部省によって「軟式野球ボール配給二関スル件」(発体五十六号)が発せられた¹⁰⁾。しかし、スポーツ用品の供給に関して新しい動きが見られるのは4月20日以降と思われる。同日、ノヴィールは文部省体育局に対し、「体育用品問題についての総合的な計画」を準備するように指示した。その内容は、日本に現存するスポーツ用品の量、当年及び次年実際に必要な量、それら用品を製造するために必要な原料の量(利用できる量、不足量)、用品製造能力の把握であり、従来と比べ具体的なものとなった。このために、文部省はスポーツ用品の全国的な調査の準備に取りかかるが、レポートからは送付する質問紙の内容などについて、CIEと文部省の間で幾度も折衝が行われていることが窺える¹¹⁾。

このような過程を経て5月10日付けで文部省によって出されたのが、「體育運動施設並に用具調査に関する件」(発体六十四号)である。その冒頭には次のように書かれている。「體育運動施設並に用具の整備を図ることは今後の體育運動振興上最も緊要なことと思ひますので本省と致しましても極力関係方面の協力を求めその実現に努力致して居りますがそれにはこれに

関する需給の適確なる基礎資料を得ることが先決問題と考へられます。今回マッカーサー司令部よりも此の問題に対して援助する目的で資料の提出を求められました。就ては別紙様式(略)により貴管下に於ける體育運動施設並に用具の現在数を各種の状況をよく考へ合せ出来る限り正確に又必要なる最少限度の数量を左記類別ごとに調査の上六月十五日迄に御報告願ひます」¹²⁾。

また、5月3日にノヴィールによって書かれたと思われる覚書がある。そこには、スポーツ用品の情報収集を担当している経済科学局(以下、ESSと略す)産業課のダレ(R. L. Dale)大尉と話し合いを持ったことが記され、ESSは既に幾らかの情報は収集したが、スポーツ用品製造に利用できる原料の量、用品製造にかかわる工場のリストなどについては調査中であることを知ったとある¹³⁾。これ以前からCIEとは別にESSがスポーツ用品の原料などの調査を行っていたことや、ノヴィールが他局からもスポーツ用品に関する情報を得ようとしていたことが窺える。後にノヴィールはダレからこれらの追加報告を受けている¹⁴⁾。

5月に「體育運動施設並に用具調査に関する件」を発した文部省は、6月には体育担当地方事務官会議、大学・高等学校・師範学校・専門学校体育指導者会議を開催し、地方や学校の体育・スポーツに関する情報をさらに収集しようと努めた。その中で、用品に関しては円滑な配給、必要で最小限の用品の急速な配給、製造の促進、免税などの要望があることや、利用可能な体育用品の多くは闇市に横流しされ買うことができないなどの状況を把握した¹⁵⁾。一方、大日本体育会は4月から6月にかけて地方スポーツ懇談会を開催し、スポーツ用品入手の困難な状況などを把握した¹⁶⁾。これらの情報はレポートに記されていることから、CIEもこれらのことを把握していたものと思われる。

先の調査の分析に着手し始めた文部省体育局は、8月22日ノヴィールに数日でその編集を終ると報告した。ノヴィールは同日、体育局に対し、緊急の製造のため体育局が推奨するス

スポーツ用品の量及び順位付けを記したものを8月27日までに準備することを要求した¹⁷⁾。深刻な用品不足問題に対し、順位付けをして用品を製造・配給しようとする方針が示されたのである。以後9月12日の会議までに、ノヴィールは幾度も文部省やESSと折衝し、その準備を行っている¹⁸⁾。

その他、この時期に注目されることは簡易ゲームの研究・推進である。1946年4月から9月までのレポートには、ワンアウトベースボールやゴールーハイに関するレポートが数多く見られる。簡易ゲームの研究・推進は教育使節団の勧告によるものと考えられるが、ワンアウトベースボール用ボールを他のスポーツやゲームにも利用しようとしていることから、スポーツ用品の不足問題にも対処するものであったと考えられる¹⁹⁾。

2.3 スポーツ用品供給計画の立案

戦後日本におけるスポーツ用品の供給にとって重要と思われるのが、1946年9月12日に開催された運動用品製造会議である。その理由の一つは、参加者の数と種類の多さである。この会議にはCIE, ESS, 文部省体育局, 商工省, 農林省, 皮革統制組合(Hides and Leather Control Union), 全日本運動用具組合(All Japan Sporting Goods Union)(注5), 大日本体育会の代表者など20名が参加した²⁰⁾。

ノヴィールがこの会議を主導した。ノヴィールは1946年残りの3ヵ月と1947年計15ヵ月におけるスポーツ用品の製造に関する事項をまとめるという会議の趣旨説明に続いて、占領政策におけるスポーツ用品製造の必要性について述べた。以下はその要約である。マッカーサー元帥による日本政府への最初の教育関係の指令は、すべての軍国主義的なもの、超国家主義的なものを学校から排除することを明確にした。この指令の理念を遂行するために、文部省は発体八十号を発した。それは学校体育プログラムから武道と軍事教練を排除することを定めていた。瞬時にこれによって以前の体育プログラ

ムの内2/3が取り除かれた。そして、体育局は排除された活動に代わるものとしてスポーツを行うべきであると提案した。しかし、日本中にスポーツに利用できる用品など殆どなかった。主な理由は、戦時中製造が許可されたスポーツ用品がなかったからである。教師達は代用品を作ったりして良い仕事をしているが、十分なプログラムのためにはさらに用品が必要である。民主的活動の実践を体育プログラム以上に行える場所はない。故にスポーツ用品の必要な量の製造はGHQ/SCAPの政策に沿うものである。続いて、ノヴィールは配付資料への注意を呼びかけた。次期15ヵ月間において最小限必要なスポーツ用品の製造見積数については、それがスポーツ用品の調査結果をもとに、文部省と体育担当官の考えを考慮して算出されたものであることなどが説明された。この配付資料には、その他、日本には必要なスポーツ用品が5%しか存在せず、その多くは悪い状態にあるという調査結果も記されている²¹⁾。

引き続き、ESS 繊維課のウェソン(S. C. Wesson)がスポーツ用品の製造に必要な原料について述べた。彼は、ボールに必要な皮革は日本のみにおいて乏しいのではなく、世界的にとっても危機的な状況にあること、日本で利用できる皮革2万トン重要な産業目的のために既に割当が決まっていること、皮革の輸入には3-5ヵ月かかることなどを述べ、代用原料の利用に関心を示すことなどを提案した。このことについて、ノヴィールはどのくらいの原料が利用できるのか、このプログラムのためどのくらい必要であるのかをこのグループで協力して明らかにする重要性を強調するとともに、代用品の研究などを提案し、危機的な原料については、放出、輸入などの考えを示唆した。ここでは、スポーツ用品にかかわる製造能力と労働力についても話題にされたが、それらは問題がないとされた。問題とされたのは復員兵の衣服と原料(繊維)が競合するスポーツウェアや、日本では製造できないテニスラケットのガットなどであった²²⁾。

表 1 スポーツ用品製造の順位付け

1. 野球	11. 水泳	21. サイクリング
2. ソフトボール	12. 体操	22. ヨット
3. ワン・アウト・ベースボール	13. 相撲	23. ゴルフ
4. バレーボール	14. アメリカンフットボール	24. スキー
5. ドッジボール	15. ハンドボール	25. スケート
6. バスケットボール	16. レスリング	26. 重量挙げ
7. サッカー	17. ボクシング	27. アイスホッケー
8. テニス	18. 卓球	28. 他の項目（空気入れ、内袋、メジャー等）
9. ラグビー	19. ホッケー	
10. 陸上	20. ボート	

(GHQ/SCAP文書：CIE(C) 04646より筆者作成)

次にノヴィールは再び配布資料に注目するように要求した。そこでは表 1 のように緊急度に応じて用品製造の順位付けが 1 から 28 までなされていた。

この順位付けについて、ノヴィールは、1 から 12 の用品と 28 の用品は可能であれば直ぐさま最も優先して製造すべき用品、次に 13 から 19 の用品は優先、20 から 27 の用品は余り重要と見なしていない、なぜなら、それらはとても多くの高価な用品を必要とするからであると説明した。ノヴィールはさらに最後のグループにも注意を払っていること、利用数などに変化があれば優先順位を変更することなども補足説明した²³⁾。

また、配付資料には 1946 年の残りと 1947 年に製造すべき用品の目標数も、すぐに製造に取りかかるべき数、強く望まれる数、もし可能であれば製造される数と三つに区分され、具体的に示された。例えば、すぐに製造にかかるべき数は、硬式野球ボール 226,000 個、軟式野球ボール 1,411,000 個、ソフトボール 400,000 個、ワン・アウト・ベースボール用ボール 600,000 個、バレーボール男子用 54,800 個、バレーボール女子用 100,000 個、ドッジボール 120,000 個などと記されている。順位、数量両面において、日本で人気のある野球、戦後文部省が奨励し始めたソフトボール、そして新たに推進しようとする簡易ゲームであるワン・アウト・ベースボールなどの用品が高く順位づけられているこ

とが特徴といえよう。

会議の最後では、ノヴィールとウェソンらによって、これらスポーツ用品の製造に必要な原料の量を調査する重要性が重ねて強調された²⁴⁾。

以上のように、この会議ではスポーツ用品製造の重要性が確認されるとともに、1946 年 10 月以後 15 ヶ月間のスポーツ用品供給計画が立案された。とりわけ、この計画がどの種目のスポーツ用品の製造を優先し、それをどのくらい製造するかという計画的、具体的なもので、当時の経済政策同様、統制的なものであることに注意を払う必要がある。

3. 統制的なスポーツ用品供給計画の実施と問題 (1946. 10 - 1947. 12)

3. 1 経済の悪化とスポーツ用品供給 15 ヶ月計画の実施

敗戦の混乱状況のなかでどん底まで低下した生産活動は 1946 年に入ると、ともかくも回復の方向に向かった。しかし、この回復は、手持ちの原料を食い潰しながら進められたもので、ストックの枯渇とともに、工業生産は 1946 年 9 月をピークに停滞し始めた²⁵⁾。

上述の会議でスポーツ用品製造の優先順位や製造量が定められたが、必要な原料は不足していた。戦争終了時、軍需産業や軍隊にあった原料が闇市に流出したことも要因であった²⁶⁾。とりわけ障害となったのは、スポーツ用品の製造に重要な皮革、ゴム、繊維が危機的なほどに不

足し²⁷⁾, スポーツ用品製造への割当が当初殆どなかったことである²⁸⁾。

このような状況において体育担当官が講じた措置について、次に述べていきたい。なお、ノヴィールを補佐するため新しく体育担当官に着任したグラハム大尉 (William J. Graham) の名がレポートに見られるのは10月以降のことである。

体育担当官がこの時期先ず行った措置は、スポーツ用品の製造に必要な原料獲得のために、関係各省へねばり強く働きかけることであった。用品製造のための原料割当を確保することや²⁹⁾、放出原料を用品製造のために確保することなどのために³⁰⁾、体育担当官は、ESSとの連絡を密にし、文部省、商工省、経済安定本部に働きかけたのである。また、体育担当官はアメリカ第8軍特別サービス部担当官と連絡を取り、軍からのアメリカンフットボール用具の貸し出し (1946年10月) や³¹⁾、使用済みのスポーツ用品の修理及び日本人による利用 (1946年11月) などについて話し合った³²⁾。その他、乏しい原料という状況を考慮し、体育担当官は、1947年にはゴム製ボール研究の推進³³⁾、代用品の検討³⁴⁾、日本人に人気のあるスポーツの調査³⁵⁾などを行い、スポーツ用品の製造・卸業者とも直接会って製造用品などについて話し合い、体育局の担当と会うようになどの指示を出している³⁶⁾。

このようなスポーツ用品の製造・確保などの事項以外に、ノヴィールとグラハムがその離任までに取り組んだことの一つが闇市への対処であった。先に述べたように、体育担当官は1946年6月頃からスポーツ用品にかかわる闇市の問題を把握していたと考えられるが、レポートでこの問題に対する体育担当官の具体的な指示が見られるのは同年11月になってからと思われる。11月13日、体育担当官は文部省に対し、スポーツ用品の闇市への横流れを防止する方策について調べるように指示を出している³⁷⁾。翌1947年1月には闇市排除の試みとして、個々の用品の価格設定、10日間という配給通

知書の期日設定などが行われた。これはESSが中心となって進められたが、体育担当官も用品リストをESSに提出したり、協議に参加していることから関与していたと思われる³⁸⁾。4月の体育局との会議では、体育担当官は、スポーツ用品の多くがまだ闇市に流れていることに触れ、闇市にかかわる製造業者への原料の流れを防ぎ、原料を確保しなければ合法的な製造業者が被害を被り、十分な出荷ができないので、あらゆる措置を講じるべきであると指示している。この席では、対策として、闇市監視人員の増員、公定価格の引き上げなどが話し合われた³⁹⁾。

ノヴィールとグラハムの離任後、1947年11月から1948年3月までエービッシャー大尉 (D.J.Aebischer) が臨時的に体育担当官となった。レポートからは、エービッシャーも同じようにスポーツ用品及びその原料の確保のため尽力している様子が窺える⁴⁰⁾。

3.2 スポーツ用品供給 15ヵ月計画の達成状況

ここではスポーツ用品供給 15ヵ月計画の終わりにあたる1947年末までにどれくらいスポーツ用品が製造・配給されたのかを見て行きたい。

文部時報をみると、計画が立てられた翌月 (1946年10月) には、文部省体育局長から各地方長官宛てに、「代用ワンアウトボール及びスポンジボール配給に関する件」「球技用チューブ配給に関する件」「少年用野球ボール配給に関する件」などが出されている⁴¹⁾。

当時、これらのスポーツ用品については、文部省が用品のタイプ、質、配給方法を決め、商工省が価格、製造量、税金を決めるという役割区分がなされており⁴²⁾、各県への配給は人口、必要性、要求に基づいてなされた⁴³⁾。関東地域で製造されたものが日本の北半分に配給され、関西地区で製造されたものが南半分に配給された時期もあった⁴⁴⁾。

これらのスポーツ用品が実際にどれほど配給されたのかを示す史料は乏しいが、例えば

表2 1936年から1947年までのスポーツ用品の製造量

	野球ボール (個)	グローブ・ミット (個)	ボールゲーム用 ボール (個)	ソフトボール (個)	スポーツシューズ (組)	スキー (組)
1936年	1,000,000	670,000	1,710,000	0	1,060,000	1,500,000
1937年	1,200,000	670,000	1,430,000	0	1,250,000	800,000
1938年	1,200,000	670,000	2,030,000	0	1,250,000	800,000
1939年	1,000,000	560,000	1,750,000	0	830,000	700,000
1940年	900,000	450,000	1,450,000	0	720,000	700,000
1941年	10,000	4,500	1,330,000	0	3,000	600,000
1942年	0	0	260,000	0	0	500,000
1943年	0	0	12,000	0	0	500,000
1944年	0	0	0	0	0	400,000
1945年	0	0	0	0	0	200,000
1946年	7,000	18,000	32,000	50	6,900	100,000
1947年	20,000	61,000	84,000	13,500	8,400	100,000

(GHQ/SCAP 文書: ESS(E)06024 より筆者作成)

1947年7月岐阜県の体育担当者からは岐阜県に次の用品が配給されたと報告されている。シューズ320組、体育館シューズ650組、野球グラブ40個、バット170本、ゴム製内袋89個、ポンプ200個、ゴム製野球ボール700ダース、テニスボール370ダース、少年用ゴム製野球ボール129ダース、ワンアウトベースボール用ボール220ダース、赤・白ボール200ダース、スポンジボール90ダース、サッカーボール25個、バスケットボール18個、ラグビーボール1個⁴⁵⁾。なお、レポートからは岐阜県以外には県別の具体的な報告は確認されない。

これに対し、製造量については種目は少ないが、1947年末までの製造量を概観できる史料が残されている。表2は1936年から1947年までのスポーツ用品の製造量を示している。

表2からは戦前のスポーツ用品製造のピークが1938年であること、1947年の製造量は1946年より増加しているが、その製造量は戦前のピーク時の量までとても回復していないことが明らかである。野球ボールの製造にいたっては1938年の120万個に対し2万個に過ぎない⁴⁶⁾。また、1946年に立てられた最小限の目

標量は野球ボール（硬式野球ボールと軟式野球ボールの合計）1,640,000個、ソフトボール400,000個、グローブ・ミット190,000個、スキー100,000組であった。1946年、1947年合計の製造量と比較すると、木材を主原料とするスキー以外は最小限の目標量に大きく達していないことが明らかであり、計画的なスポーツ用品の供給という措置は、アメリカ軍から提供された用品を考慮しても、順調に進まなかったように思われる。また、学校体育のための用品は免税措置がとられたが、1947年6月には多くの地方の学校には殆どスポーツ用品がないという報告もなされている⁴⁷⁾。

3.3 スポーツ用品の供給を遅らせた要因

それでは、何故スポーツ用品の供給が計画通りに進まなかったのかについて、次に若干述べておきたい。

1948年以後に書かれたレポートには、スポーツ用品の供給が計画通りに進まなかった最たる理由として、スポーツ用品を製造するために必要な原料（燃料を含む）の獲得がとても困難であったことと、戦後日本の経済状況が全般的に

非常に悪いことがあげられている⁴⁸⁾。例えば、スポーツ用品供給 15 ヶ月計画が始まった 1946 年 10 月には、繊維や皮革のスポーツ用品への割当はなく、ゴムについては 1947 年半ばにおいても配給ゴム全体の僅か 0.5% がスポーツ用品製造に割当られたに過ぎなかった⁴⁹⁾。皮革、ゴム、繊維から優先してつくるべき 17 品目の配給用品リストにも、学校体育やその他の目的のためのスポーツ用品はなかった⁵⁰⁾。また、僅かに存在した国内の原料は貨車不足などの輸送の困難によって製造者へは十分に届かず、海外からの原料の輸入も遅れがちであった⁵¹⁾。1947 年 2 月には放出原料以外からの原料の入手は殆どないという報告もみられる⁵²⁾。スポーツ用品の製造に必要な原料の確保という点では、1946 年 9 月に立てられた計画は見通しがなかったと言わざるを得ない。

そして、戦後日本の経済に深刻な影響を及ぼした闇市がスポーツ用品の製造・配給にも大きな影響を及ぼした。用品製造に必要な原料の多くが正規の配給ルートにのらず闇市に横流れし、高値をつけたこと⁵³⁾、製造された用品も闇市に流れ、高値をつけたことなどが特に問題であった⁵⁴⁾。先に述べたように闇市を統制するために、例えば個々の用品に価格をつけるなどの措置も講じられたが、価格が不適當でありあまり効果はなく、逆にスポーツ用品の多くがスポーツ用品店の店頭から消えることさえあった⁵⁵⁾。

海外からのスポーツ用品の輸入がなかったこの時期、国内のスポーツ用品の製造業者は小規模であり⁵⁶⁾、設備は不足し⁵⁷⁾、資金不足であった⁵⁸⁾。さらに正規に組合に加盟する製造業者は原料の入手に課税されていたので、闇市にかかわり組合に加盟していない非合法的な製造業者より不利な状況にあった⁵⁹⁾。その他、物価の上昇や輸送費の値上がりなどもスポーツ用品の供給に悪影響を及ぼし⁶⁰⁾、外貨を得るために必要であったスポーツ用品の輸出もこの時期検討はされてはいたが、再開されなかった⁶¹⁾。

4. スポーツ用品の供給の見直しと統制の緩和 (1948. 1 - 1949. 12)

4. 1 経済の再建と経済統制の緩和

アメリカとソビエトを盟主とする東西陣営の対立が深まり、冷戦が始まるとともに、1947 年頃から、対日占領政策も転換する兆しが見え始め、やがて、アメリカは対日占領政策の基本目的を非軍事化から経済復興に転換させた⁶²⁾。1948 年の鉱工業生産水準は戦前の 6 割にまで回復し、日本経済はようやく混乱から脱し、再建の途につき始めた⁶³⁾。そして、1949 年 5 月末、物価庁は産業行政を統制維持から統制撤廃に変更した。その結果、1949 年に実施された経済安定 9 原則 (1948 年 12 月) は前とは比較できないほどの安定実績を示した。このような展開の一部は、効果的な配給措置、供給物資の増加、闇市活動の減少によるものであった⁶⁴⁾。一方、学校教育法の公布 (1947 年 3 月 31 日) によって、6. 3. 3 制、義務教育 9 年という新しい教育制度が生まれたが、これらの学校ではスポーツ用品が不足し、特にこの制度によって新しく発足した中学校ではスポーツ用品が非常に不足していた⁶⁵⁾。

4. 2 スポーツ用品の供給の見直し

スポーツ用品供給 15 ヶ月計画後の 1948 年のレポートには、1946 年 9 月の会議で決められたほど長期的なスポーツ用品供給計画は見あたらない。1948 年 1 月 28 日の「体育用品の製造並びに配給の商業上の手続き」には、ただ文部省は四半期毎に体育用品の生産を計画すべきとある⁶⁶⁾。このことと関連して、1948 年 3 月下旬に新しく体育担当官となったニューヘルド (W. Neufeld) は、1948 年 4 月 7 日体育局に対し、長期的な計画を立てることは重要であるが、現在の計画は現状に合わせたものでなければならぬと指示している⁶⁷⁾。計画的な製造・配給ではなく、乏しい原料という状況や必要性に応じてスポーツ用品の製造・配給を行おうとする方針が窺える。

また、同年9月23日のレポートには、「1949年4月から始まる学校で利用できる用品を配給するため、現在の割当の大幅な修正が望まれる。GHQ/SCAP 各部局や関係各省の代表者が参加する会議が計画されている…他のスポーツ以上の野球の過剰な強調が体育プログラムで確かに問題となっている。皮革とゴムの割当を幾分野球用品から他のスポーツのものにシフトする…」⁶⁸⁾とある。1946年9月の計画における野球用品重視という方針の見直しと不足がちであった学校体育用品への配慮が窺える。

しかし、スポーツ用品の供給は1948年度も順調ではなかった。それらを製造するための原料が他の産業と競合していたことや⁶⁹⁾、予想されたほどには皮革・ゴムの輸入が増加しなかったことなどが原因であった。そして、学校ではまだ体育用品の予算が学校予算の中で主要なものとして計上されてなかった⁷⁰⁾。

このような状況の中、体育担当官はスポーツ用品及びその原料の獲得のために尽力している。原料獲得のための関係各省への働きかけや調査⁷¹⁾、外国からの野球用品寄付への対応⁷²⁾、スポーツ業者への対応（新しいスポーツ用品の説明等）などの活動がレポートから窺える⁷³⁾。

この時期に特徴的なことは、このようにまだスポーツ用品やその原料が不足し、また、学校におけるスポーツ用品の不足に対応する必要があったにもかかわらず、前年から始まっていたマッカーサー元帥杯競技会（硬式テニス、卓球、軟式テニス）で使用されるスポーツ用品及びその原料については、優先して十分な量を供給しようとする動きがみられることである⁷⁴⁾。マッカーサーの名を冠したこの競技会は、『日本体育協会五十年史』では「終戦後の用具の不足を充足するのに成果があった」⁷⁵⁾と位置づけられるが、卓球の用品は1946年9月の計画では最も優先して供給すべき12種目の用品ではないことから、この競技会の特別な援助の理由については今後も検討が必要であろう。

4.3 スポーツ用品供給における統制の緩和

1949年になると、国内生産が回復しつつある中で、産業行政における統制政策は緩和されていった。

スポーツ用品についても、配給ではなく、市場におくべきという考えはレポートでは1948年11月頃からみられる⁷⁶⁾。この動きを主導したのは商工省と思われ、同省は1949年4月1日付けで「革製運動具の配給調整に関する件」を発した。これによって、販売における統制価格はなお依然として維持されていたが、皮革を原料とするスポーツ用品の計画的な配給制が停止されることになったのである。しかし、この時期は、文部省がアメリカ軍の放出スポーツ用品の獲得に奔走していることから、スポーツ用品はなお不足していた時期と考えられる。同月には続いてゴム製スポーツ用品についても配給停止の動きがみられたが、このような動きに対して文部省体育局は反発した。体育局は学校におけるスポーツ用品の不足を把握していたので、配給の停止によって市場におけるスポーツ用品が高値となり、学校へのスポーツ用品の供給がさらに滞ることを危惧し、学校用品については従来と同様配給を継続することを要望した⁷⁷⁾。学校におけるスポーツ用品不足を以前から認識していた体育担当官は、このことについて1949年4月から5月にかけてCIEやESSの関係部局と幾度も協議を行っているが⁷⁸⁾、レポートからはその内容については十分に窺えない。

同年6月の体育局解体以後、レポートにスポーツ用品にかかわる事項は少なくなり、その後の動向はわかりにくいだが、8月のスキー・同付属品の統制解除を経て、12月にはゴム製スポーツ用品の自由販売が決定されたことから、体育担当官は配給停止にともなう問題に配慮しつつも、スポーツ用品供給における統制の緩和を次第に容認していったように思われる。

5. 結 び

戦後、連合国による占領政策の骨子は日本の非軍事化、民主化の促進であった。体育・スポー

ツ分野においても、軍事教練や武道に代わって、民主化を推進するものと位置づけられたスポーツが促進されることとなった。このスポーツの促進には、当時日本で不足していたスポーツ用品を供給することが不可欠であった。本稿では、CIE 体育担当官の活動を中心に、占領期日本における CIE のスポーツ用品供給措置について検討した。その結果、明らかになったことは以下のようにまとめられる。

- 1) 体育担当官はスポーツ用品の不足問題に積極的に関わり、1946 年 2 月頃から先ずスポーツ用品の調査及び研究を開始し、同年 9 月の会議において、以後 15 ヶ月間のスポーツ用品供給計画を立案した。この計画はどの種目のスポーツ用品の製造を優先し、それをどのくらい製造するかという計画的、具体的なもので、当時の経済政策同様、統制的なものであった。そこでは日本人に人気の高い野球や戦後新しく導入された簡易ゲームなどの用品が高い順位に位置づけられていた。
- 2) この 15 ヶ月計画は当初から順調に進まなかった。スポーツ用品を製造するために必要な皮革、ゴム、繊維などの原料が当時の日本において危機的なほどに不足し、少ない原料も他の産業と競合していたことや、戦後日本の経済が全般的に非常に悪いことがその大きな要因であった。そのため、体育担当官は、この時期、スポーツ用品の製造に必要な原料の確保、アメリカ軍の放出スポーツ用品の利用、代用スポーツ用品の研究などに尽力し、スポーツ用品供給においても問題であった闇市にも対処した。しかし、原料の輸入の遅れ、不十分な闇市への対応、国内のスポーツ用品製造業者の施設・資金不足などによって、スポーツ用品の供給は計画通りには進まなかった。
- 3) 1948 年以後はスポーツ用品供給に関する長期的な計画は見られず、乏しい原料や必要性に応じたスポーツ用品の供給計画が展開されたと考えられる。そこでは、従来の野球用品に偏った供給や学校体育用品不足への配慮など、スポーツ用品供給の見直しも見られる。

1949 年国内生産が回復しつつある中、経済政策における統制が緩和され、スポーツ用品についても、1949 年 4 月から革製スポーツ用品の配給制が停止された。1949 年 6 月体育局解体以後の動向はわかりにくいだが、同年 8 月のスキー・同付属品の統制解除を経て、12 月にはゴム製スポーツ用品の配給停止が決定されたことから、体育担当官は、学校へのスポーツ用品供給の滞りなど、配給停止にともなう問題を危惧しつつも、スポーツ用品供給における統制の緩和を次第に容認していったように思われる。

(注 1) 真田久, 大熊廣明, 中嶋健, 木村吉次, 小島哲, 庄司節子, 中村哲夫, 實學淳郎, わが国におけるスポーツ用品製造業界の戦後復興過程に関する研究, スポーツ産業学研究, 第 8 巻第 1 号, 1998 年, pp.19-27 など, 4 つの論文をスポーツ産業学研究において報告している。

(注 2) CIE のスポーツ用具供給措置を扱った主な先行研究としては次のものがあげられる。草深直臣, 体育・スポーツの戦後改革に関する「第一次米国教育使節団報告書」の作成過程, 体育学研究, 第 41 巻第 2 号, 1996 年, pp.59-67, 草深直臣, 体育・スポーツの戦後初期改革と CIE 計画の形成過程, 体育学研究, 第 41 巻第 5 号, 1997 年, pp.360-368, J.G.Haslett, K.Kimura: Measures That were taken for the Distribution of Physical Education and Sports Equipment during the Time of the American Occupation: Part I-Difficulties That affected Post-War Japan, 中京大学体育学論叢, 第 43 巻第 1 号, 2001 年, pp.47-62.

(注 3) GHQ/SCAP 文書は国立国会図書館及び立命館大学図書館所蔵のものを使用した。本稿では GHQ/SCAP 文書についてはシート番号のみを記載する。

(注 4) 現代我々が一般的に「スポーツ用品」(Sporting Goods) と呼ぶものについて、この当時的用語が使用されていた場合がある。原典がそのような場合、本稿では (Physical Education

Equipment) (Physical Training Equipment) を「体育用品」, (Athletic Equipment) を「運動用品」と訳している。

(注5) All Japan Sporting Goods Union と記される組織の正式名称及び組織の実体については、今後確認が必要である。

参 考 文 献

- 1) 三和良一, 概説日本経済史 近現代 [第2版], 東京大学出版会, p.153, 2002.
- 2) 通商産業省編, 通商産業政策史 第1巻, 財団法人通商産業調査会, pp.22-23, 1994.
- 3) 草深直臣, 体育・スポーツの戦後改革に関する「第一次米国教育使節団報告書」の作成過程, 体育学研究, 第41巻第2号, p.60, 1996.
- 4) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07152.
- 5) 児玉三夫訳, 日本の教育 連合国軍占領政策資料, 明星大学出版部, p.79, p.162, 1983.
- 6) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07152.
- 7) 同上.
- 8) 草深直臣他, 体育・スポーツにおける戦後改革の実証的研究—平成2年度科学研究費補助金(一般研究B)研究成果報告書, p.32, 1991.
- 9) 村井実全訳解説, アメリカ教育使節団報告書, 講談社学術文庫, p.49, p.127, 1979.
- 10) 文部省大臣官房文書課, 終戦教育事務処理提要 第三集, p.641, 1949.
- 11) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07152.
- 12) 文部省大臣官房文書課, 終戦教育事務処理提要 第三集, pp.641-642, 1949.
- 13) GHQ/SCAP 文書: CIE(C)04647.
- 14) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)00660, CIE(C)00665.
- 15) 草深直臣, 体育・スポーツの戦後初期改革とCIE計画の形成過程, 体育学研究, 第41巻第5号, p.362, 1997.
- 16) 日本体育協会編, 日本体育協会五十年史, p.89など, 1963.
- 17) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)00673.
- 18) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)00670, CIE(A)00676, ESS(E)06024, CIE(C)04645, CIE(A)00674.
- 19) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07151.
- 20) GHQ/SCAP 文書: CIE(C)04645.
- 21) 同上.
- 22) 同上.
- 23) GHQ/SCAP 文書: CIE(C)04646.
- 24) 同上.
- 25) 三和良一, 概説日本経済史 近現代 [第2版], 東京大学出版会, pp.171-172, 2002.
- 26) GHQ/SCAP 文書: CIE(C)04646.
- 27) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)00323.
- 28) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)00683, CIE(B)04459.
- 29) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07153.
- 30) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07152.
- 31) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07153.
- 32) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07151.
- 33) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07197.
- 34) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07149.
- 35) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07150.
- 36) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)00318, CIE(A)00325.
- 37) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07168.
- 38) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)00315.
- 39) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07172.
- 40) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)00398, CIE(A)00436.
- 41) 文部時報, 第835号, p.24, 1946年12月.
- 42) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07153.
- 43) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07172.
- 44) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07152.
- 45) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07195.
- 46) GHQ/SCAP 文書: ESS(E)06024.
- 47) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07197.
- 48) GHQ/SCAP 文書: ESS(E)06024.
- 49) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)00351.
- 50) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07150.
- 51) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07149.
- 52) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07150.
- 53) GHQ/SCAP 文書: CIE(C)04646.
- 54) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07151.
- 55) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07150.
- 56) GHQ/SCAP 文書: ESS(E)06024.
- 57) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)03666.
- 58) GHQ/SCAP 文書: CIE(C)04646.
- 59) 同上.
- 60) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07167.
- 61) GHQ/SCAP 文書: ESS(E)06024.
- 62) 三和良一, 概説日本経済史 近現代 [第2版], 東京大学出版会, p.174, 2002.
- 63) 日本興業銀行産業調査部編, 日本産業読本(第7版), 東洋経済新報社, p.5, 1997.

- 64) 山崎勝解説・訳, GHQ 日本占領史 第 36 巻
価格・配給の安定－非食料品部門の計画, 日本
図書センター, pp.31-33, 1998.
- 65) 岡津守彦編, 教育課程(各論) 戦後日本の教
育改革第 7 巻, 東京大学出版会, pp.488-489,
1969.
- 66) GHQ/SCAP 文書: CIE(C)04646.
- 67) GHQ/SCAP 文書: CIE(D)07146.
- 68) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07177.
- 69) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)07163.
- 70) GHQ/SCAP 文書: CIE(C)04643.
- 71) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)01753.
- 72) GHQ/SCAP 文書: CIE(A)00417.
- 73) GHQ/SCAP 文書: CIE(D)07151.
- 74) 同上.
- 75) 日本体育協会編, 日本体育協会五十年史, p.111,
1963.
- 76) GHQ/SCAP 文書: CIE(D)07151.
- 77) GHQ/SCAP 文書: CIE(D)07149.
- 78) 同上.